

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月9日

上場会社名 養命酒製造株式会社 上場取引所 東名  
 コード番号 2540 URL <http://www.yomeishu.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)塩澤 太郎  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)田中 英雄 (TEL) 03-3462-8138  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,968	7.6	2,203	29.3	2,447	26.4	1,650	32.8
25年3月期	12,052	4.0	1,704	25.0	1,937	22.2	1,242	42.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	56.33	—	5.1	6.6	17.0
25年3月期	41.37	—	3.9	5.5	14.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	37,058	32,431	87.5	1,183.47
25年3月期	36,674	32,633	89.0	1,086.27

(参考) 自己資本 26年3月期 32,431百万円 25年3月期 32,633百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,974	△453	△2,668	2,325
25年3月期	1,914	△1,609	△540	3,331

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	18.00	18.00	540	43.5	1.7
26年3月期	—	—	—	18.00	18.00	493	32.0	1.6
27年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00		29.2	

3. 平成27年3月期の業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,440	5.2	850	△9.8	980	△9.8	660	408.9	24.08
通期	13,490	4.0	2,250	2.1	2,480	1.3	1,690	2.4	61.67

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	33,000,000 株	25年3月期	33,000,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	5,596,481 株	25年3月期	2,957,892 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	29,304,294 株	25年3月期	30,043,247 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（今後の見通し）」をご覧ください。

当社は、平成26年5月28日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(未適用の会計基準等)	14
(表示方法の変更)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	22
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	26
(企業結合等関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	28
(持分法損益等)	31
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
(1) 生産、受注及び販売の状況	32
(2) 役員の異動(平成26年6月27日付予定)	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の経営成績)

当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)におけるわが国経済は、政府による経済政策などを背景として、円安・株高が継続し、企業収益、雇用情勢や個人消費にも改善の傾向が見られ、景気は緩やかに回復しつつあるものの、消費税増税の影響や海外景気の減速に対する懸念等もあり、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の関連業界におきましても、業種業態を越えた企業間競争の激化が続き、生活防衛意識の高まりによる節約志向が続く厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社は、「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」という経営理念の下、「養命酒」の効率的かつ効果的な販売促進活動により、「養命酒関連事業による安定的収益基盤の構築」に努めました。この収益基盤に基づき「持続的成長に向けた事業構造の変革」を基本方針とする中期経営計画の2年目として、「美容と健康」をテーマとした新商品「食べる前のうるる酢」や「フルーツとハーブのお酒」を発売するなど「新規事業領域の拡大と成長性の確保」の各施策に取り組みました。また、「保有資産の見直しと積極的な活用」及び「社会的使命への取組み」の施策の一環として、埼玉県鶴ヶ島市に「鶴ヶ島太陽光発電所」を開設し、鶴ヶ島市と共同して、環境教育と災害時対応の機能を有した施設「eコラボ(エコラボ) つるがしま」を併設しました。

また、当社グループにおける経営の効率化及び保有資産の有効活用を図るため、平成25年12月に、当社の100%子会社であるヤマツル株式会社を吸収合併いたしました。

当事業年度の業績は、「養命酒」の売上が堅調に推移したこと及び新商品等の売上が寄与し、売上高は12,968百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益は2,203百万円(前年同期比29.3%増)、経常利益は2,447百万円(前年同期比26.4%増)となりました。当期純利益につきましては、「くらすわ」の「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損損失628百万円等の特別損失736百万円を計上する一方、ヤマツル株式会社吸収合併に伴う抱合せ株式消滅差益732百万円等の特別利益734百万円を計上し、1,650百万円(前年同期比32.8%増)と増収増益となりました。

セグメント別には以下のとおりです。

#### ①養命酒関連事業

主力商品「養命酒」につきましては、安定的な販売を堅持するため、効果的な販売促進活動に努めました。「女は7の倍数、男は8の倍数」の節目年齢における養生を訴求するとともに、「胃腸の疲れ」と「ストレス」や「冷え」と「寝付き」をテーマとしたテレビスポット広告を季節に合わせてエリア毎に順次実施したことに加え、プレゼントキャンペーン、雑誌とのタイアップ広告、首都圏における交通広告、ラジオ広告等を実施しました。また、広告に連動して店頭における販売促進活動を展開しました。これらの広告や販売促進活動においては、ターゲット層の幅を広げ、若年層や男性に向けた訴求を行うなど、新たな顧客の獲得に注力しました。

「食べる前のうるる酢」につきましては、平成25年6月に「食べる前のうるる酢スパークリング」を関東1都6県のコンビニエンスストアで発売し、認知度を高めるためのテレビスポット広告、雑誌、交通広告等による訴求を実施したことに加えて、店頭やウェブでのプレゼントキャンペーン、ターゲット層に向けたサンプリングによる販売促進活動を実施しました。また、平成26年3月に「食べる前のうるる酢ビューティー」をスーパーマーケットやコンビニエンスストアで発売し、テレビスポット広告を実施しました。

「ハーブのお酒」につきましては、「ハーブの恵み」に加え、平成25年6月に「檸檬とハーブのお酒」と「林檎とハーブのお酒」を発売、平成26年3月に「白桃とハーブのお酒」とスパークリングタイプのお酒3種類を販売開始し、小売店の取扱店舗数の拡大に努めるとともに、ラインナップの拡充による企画提案や店頭における露出向上、メインとなる女性顧客層に対する試飲会の実施やイベントへの参加、ウェブキャンペーン等の販売促進活動を実施しました。

海外におきましては、東南アジア諸国を中心として各国の市場環境に即したマーケティング活動に取り組みました。「養命酒」の理解と知名度の向上を目指し、各国に合わせた訴求テーマに基づき、プレゼントキャンペーンや店頭陳列の強化等の販売促進活動に取り組むとともに、「養命酒」以外の商品のテスト販売や現地需要の調査など輸出領域の拡大に向けた各施策を実施しました。

インターネット通信販売サイト「Yomeishuオンラインショップ」につきましては、取扱品目を拡充し、「養命酒」の顧客への案内や「養命酒健康の森」、「くらすわ」への来場者に向けた紹介、販売促進キャンペーンの実施により、好調に推移しました。

以上の結果、「養命酒」の売上に「ハーブのお酒」、「食べる前のうるる酢」、「家醸本みりん」、「ミネラルウォーター」、「ドリンク剤」、「サプリメント類」の売上を合算いたしまして、養命酒関連事業の売上高は12,375百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

## ②施設運営事業

「くらすわ」につきましては、開業3周年イベントを始めとして各種イベントの開催により集客に努め、長野県の地元製品の取扱拡充や、首都圏を始めとした催事出店、ランチメニューの充実、年末の贈答商品の重点販売などに取り組みました。各施策による地元のお客様の定着や知名度の向上もあり、前年同期と比較し売上は堅調に推移しました。また、駒ヶ根工場見学施設「養命酒健康の森」につきましては、来場者数、売上ともに堅調に推移しました。

以上の結果、「くらすわ」、「養命酒健康の森」の売上を合算し、施設運営事業の売上高は412百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

## ③その他

不動産賃貸と平成25年7月に稼働した鶴ヶ島太陽光発電所の売上を合算し、売上高は179百万円（前年同期比105.2%増）となりました。

## (今後の見通し)

当社は、中期経営計画（平成24年4月から平成27年3月まで）の「持続的成長に向けた事業構造の変革」の基本方針の下、その主要戦略である「新規事業領域の拡大と成長性の確保」と「養命酒関連事業による安定的収益基盤の構築」の各施策に取り組んでまいります。

次期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の見通しといたしましては、政府の経済政策による景気の回復傾向が続くと予想されるものの、消費税増税による個人消費への影響や海外景気の減速に対する懸念等、先行きは引き続き不透明な状況にあります。

このような厳しい経営環境において、中期経営計画の最終年度としてその目標達成に向けて、「美容と健康」への関心の高い生活者の皆様に向けた商品の拡充、「くらすわ」における商品の拡充と顧客ニーズの把握、輸出領域の拡大に向けた海外事業の推進等により、新規事業領域の拡大と成長性の確保を推進し、これらの施策に必要な投資を積極的に行い、「養命酒」以外の売上高の拡大を図ってまいります。また、コア商品「養命酒」の安定的な販売を堅持するため、効率的効果的な販売促進活動に努め、収益構造の一層の改善を行うとともに、原材料の安定的確保に取り組み、養命酒関連事業による安定的収益基盤の構築を図ってまいります。

次期の業績予想に関しましては、売上高13,490百万円、営業利益2,250百万円、経常利益2,480百万円、当期純利益1,690百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度に比べ383百万円増加し、37,058百万円となりました。これは主に吸収合併に伴う株式買取請求による自己株式の買取り等により現金及び預金が652百万円、固定資産の減損処理等により有形固定資産が591百万円それぞれ減少した一方で、売掛金が323百万円、たな卸資産が107百万円、投資有価証券及び関係会社株式に含まれる保有株式が時価評価等により1,188百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ586百万円増加し、4,627百万円となりました。これは主に未払費用が100百万円、未払法人税等が100百万円、保有株式の時価評価の増加等により繰延税金負債が389百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ202百万円減少し、32,431百万円となりました。これは当期純利益1,650百万円の計上及び配当金540百万円の支払いによる利益剰余金1,110百万円の増加、自己株式2,129百万円の取得による減少、その他有価証券評価差額金816百万円の増加によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,006百万円減少し、2,325百万円となりました。なお、当社の100%子会社であるヤマツル株式会社を吸収合併したことにより、現金及び現金同等物を141百万円受け入れております。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,974百万円(前年同期比3.1%増)となりました。これは主に税引前当期純利益2,445百万円、減価償却費495百万円等の増加要因と、売上債権の増加額312百万円、法人税等の支払額699百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、453百万円(前年同期比71.8%減)となりました。これは主に定期預金の純減による収入300百万円、有形固定資産の取得による支出656百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、2,668百万円(前年同期比393.7%増)となりました。これは自己株式の取得による支出2,129百万円、配当金の支払額539百万円によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	第92期 平成22年3月期	第93期 平成23年3月期	第94期 平成24年3月期	第95期 平成25年3月期	第96期 平成26年3月期
自己資本比率(%)	89.6	92.4	90.6	89.0	87.5
時価ベースの自己資本比率(%)	79.9	72.9	70.0	67.7	72.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.7	0.4	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	81.2	60.2	100.7	129.4	153.4

(注) 自己資本比率

時価ベースの自己資本比率

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

インタレスト・カバレッジ・レシオ

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

自己資本/総資産

株式時価総額/総資産

有利子負債/営業キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フロー/利払い

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を向上させ、株主各位への安定的な配当を継続することを重要課題としており、配当で利益還元を図った後に、内部留保を行い、企業体質の強化を図っていきたいと考えております。内部留保資金につきましては、広い視野に立って設備投資、研究開発等に使用することといたしております。当期の配当につきましては、業績等を考慮し、期末配当金として1株当たり18円を行う予定であります。

次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり18円を行う予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

#### ① 特定製品への依存

当社の事業内容は「養命酒」の製造、販売を中心としており、売上高に占める割合は9割以上となっております。

当社は、3カ年の中期経営計画(平成24年4月から平成27年3月まで)において、主要戦略である「新規事業領域の拡大と成長性の確保」に基づき、新たな成長事業として、独自のハーブ酒市場の確立や美容・健康への関心の高い生活者の皆様に向けた酒・食品商品開発、直営の商業施設「くらすわ」における顧客ニーズの把握や商品の拡充などの発展的利用を図るとともに、海外事業の輸出領域の拡大等を推進してまいります。しかしながら、「養命酒」の販売状況によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 原料の調達

主力商品である「養命酒」の原料生薬は、その成分の特有性に応じて中国等海外及び国内から調達をしており、国内原料生薬の一部は東北地方を主な収穫地としております。調達に際しては、現地の情報を収集し、厳格な品質

検査や安全性を確認のうえ、中長期の計画的な原料確保に努めるとともに、更には将来にわたる安定的な調達のために、調達先や契約栽培の拡大の検討等に取り組んでおります。しかしながら、予期せぬ現地の天候不順や災害、規制等により原料生薬の量的確保ができない状況が続いた場合、生産活動に支障をきたし、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③取引先の集中

昨今の医薬品卸業界の再編により、当社の販売に占める、特定の取引先への割合が高くなっております。当社は日頃より、慎重な取引先の選定を心掛けるとともに販売管理規定に基づいた適正な条件による取引を行っております。

また、売上債権については与信管理制度に基づき、取引先の経営状況に応じた与信枠の設定、取引保証金の受け入れにより、貸倒損失の発生防止に努めておりますが、取引先の経営状況の悪化や信用不安が生じた場合等には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④法的規制等

当社の事業は、薬事法、食品衛生法、酒税法等、様々な法的規制を受けております。当社では、これらの法的規制を遵守すべく体制整備に取り組んでおりますが、法令の改正や法令違反等があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤製品の安全・品質

当社は、製品について徹底した品質管理・安全管理に取り組んでおりますが、予期しない品質問題等が発生した場合には、製品の回収や損害賠償の負担により当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥自然災害等による影響

当社は事業運営上、長野県駒ヶ根市に所在する製造工場をはじめ、本店、販売拠点、研究所などを国内に保有しております。当社では、大規模地震等の自然災害に伴う事業活動の停止に備え、工場設備の耐震補強や適切な市場在庫の確保、早期復旧体制の整備を進めておりますが、想定を超えた災害等が発生し、事業活動への支障が長期にわたった場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦株式市場の影響

当社は主として取引先との関係強化等を総合的に勘案し、時価のある有価証券を保有しております。保有にあたりましては、経済情勢や発行会社の財政状態を考慮し、慎重に対処しております。

しかしながら、今後の経済情勢や発行会社の業績等の動向により時価が著しく下落し、回復の見込みのない場合には、減損損失を計上することとなり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧固定資産の減損

当社は事業運営上の生産設備、店舗をはじめとする様々な資産を保有しております。設備投資の際は、その事業環境や収益性に鑑み、慎重な設備投資を行っておりますが、設備投資後の収益性の悪化や価値の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合には、当該資産に減損が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

大正製薬ホールディングス株式会社が当社の「その他の関係会社」（当社が他の会社の関連会社である場合の当該他の会社）に該当しております。

なお、当社は、平成25年12月1日に非連結子会社であるヤマツル株式会社を吸収合併したため、当事業年度末現在において子会社はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」を経営理念とし、お客様の満足と信頼を一番に考え、健康生活に貢献できるよう、「養命酒」をコアとした、高い安心と社会に求められる有用な商品やサービスの提供に努め、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えするべく、企業活動を実践してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、3ヵ年の中期経営計画の最終年度である平成27年3月期において、売上高130億円以上、営業利益率10%以上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、3ヵ年の中期経営計画（平成24年4月から平成27年3月まで）を策定し、「持続的成長に向けた事業構造の变革」を基本方針に以下の6つを柱とする経営戦略を推進しております。

##### ①新規事業領域の拡大と成長性の確保

新たな成長事業として取り組んでいるハーブ関連の酒・食品商品開発、施設運営及び海外事業の一層の推進を図り、従来になかった新たな事業領域を創造することにより企業価値を高めます。

独自のハーブ酒市場の確立、美容・健康への関心の高い生活者の皆様に向けた新商品の投入と「くらすわ」における顧客ニーズの把握や商品の拡充などの発展的利用を図るとともに、海外事業の新たな取組みを積極的に推進し輸出領域の拡大に取り組んでおります。

##### ②養命酒関連事業による安定的収益基盤の構築

コア商品「養命酒」の安定的な販売を堅持するため、既存周辺商品を戦略的に見直し、養命酒関連事業のブランディング化により効率的な販売活動を促進します。

養命酒関連事業に伴う事業効率・生産性を高めるため製造・販売・管理が一体となり収益構造の一層の改善を図っております。また原材料の安定的・長期的調達を確保できる体制の構築を進めております。

##### ③大正製薬株式会社との業務提携強化

経営計画の一層の推進のため、パートナー企業として大正製薬株式会社との連携を強化し共同の技術・研究協力により商品開発や販売強化を図っております。

##### ④保有資産の見直しと積極的な活用

全社保有資産を総合的に見直し、より有効的な活用を図ると共に将来的な事業との関連性が見込めない場合には適宜、整備することにより財務体質の改善・向上を図っております。

##### ⑤経営基盤の強化、高度化

厳しい経済状況や経営環境の変化に対応すべく執行体制を強化し危機管理や企業統治を重視した高度で透明性のある経営体制を構築します。新規事業を通して大胆な権限の委譲を行い自立した人材の育成を図ると共に積極的な企業風土を醸成します。

品質や安全保証の信頼性を高め、マーケティングセクションと連携した研究開発体制を強化し新規商品開発を促進しております。

##### ⑥社会的使命への取組み

企業の社会的責任（CSR）に鑑み、当社の事業活動に伴い派生する様々な取組みに関しては地球市民としての認識に立ち、顧客や従業員、株主をはじめとする各ステークホルダーに対する責任を果たすと同時に環境や自然、循環型社会への貢献を意識した活動に基づくものとします。



4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,291,869	2,639,381
売掛金	2,238,488	2,562,436
有価証券	3,101,357	3,102,513
商品及び製品	294,667	379,278
仕掛品	183,917	161,482
原材料及び貯蔵品	442,268	487,122
前渡金	11,290	644
前払費用	70,748	49,233
繰延税金資産	156,857	149,937
その他	11,333	9,561
流動資産合計	9,802,798	9,541,590
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,967,183	12,601,235
減価償却累計額	△9,309,076	△9,422,354
建物(純額)	3,658,107	3,178,880
構築物	1,738,145	1,766,952
減価償却累計額	△1,433,764	△1,436,296
構築物(純額)	304,380	330,656
機械及び装置	4,876,385	5,550,517
減価償却累計額	△4,375,632	△4,515,105
機械及び装置(純額)	500,753	1,035,412
車両運搬具	95,242	97,357
減価償却累計額	△91,697	△82,862
車両運搬具(純額)	3,544	14,494
工具、器具及び備品	1,274,106	1,298,226
減価償却累計額	△1,158,480	△1,177,635
工具、器具及び備品(純額)	115,626	120,591
土地	1,865,385	1,762,987
建設仮勘定	587,215	-
有形固定資産合計	7,035,013	6,443,023
無形固定資産	24,483	26,883
投資その他の資産		
投資有価証券	14,342,697	14,412,223
関係会社株式	1,975,984	2,385,801
出資金	716	716
長期前払費用	5,016	9,872
前払年金費用	68,814	118,810
長期預金	3,400,000	4,100,000
その他	26,134	24,665
貸倒引当金	△7,058	△5,058
投資その他の資産合計	19,812,305	21,047,030
固定資産合計	26,871,802	27,516,937
資産合計	36,674,600	37,058,528

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	286,441	262,448
未払金	220,881	119,843
未払酒税	159,103	179,727
未払費用	1,014,074	1,114,804
未払法人税等	372,461	473,052
未払消費税等	42,675	30,864
前受金	4,886	5,850
預り金	15,168	19,384
賞与引当金	224,128	244,102
役員賞与引当金	37,000	37,000
その他	313	865
流動負債合計	2,377,134	2,487,944
固定負債		
繰延税金負債	734,723	1,123,778
役員退職慰労引当金	48,350	48,350
長期預り金	880,661	967,206
固定負債合計	1,663,734	2,139,334
負債合計	4,040,869	4,627,278
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,650,000	1,650,000
資本剰余金		
資本準備金	404,986	404,986
その他資本剰余金	271,693	271,693
資本剰余金合計	676,680	676,680
利益剰余金		
利益準備金	412,500	412,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	12,633	11,361
別途積立金	29,931,000	30,631,000
繰越利益剰余金	1,289,232	1,700,549
利益剰余金合計	31,645,365	32,755,411
自己株式	△2,885,173	△5,014,677
株主資本合計	31,086,872	30,067,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,546,858	2,363,835
評価・換算差額等合計	1,546,858	2,363,835
純資産合計	32,633,731	32,431,249
負債純資産合計	36,674,600	37,058,528

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	12,052,507	12,968,246
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	275,949	260,589
当期商品及び製品仕入高	133,033	153,181
当期製品製造原価	2,543,814	2,684,217
酒税	1,037,256	1,137,257
合計	3,990,053	4,235,246
他勘定振替高	※1 24,323	※1 56,020
商品及び製品期末たな卸高	260,589	312,765
たな卸資産評価損戻入額	-	12,053
たな卸資産評価損	7,619	-
差引	3,712,760	3,854,407
飲食売上原価	161,412	150,670
売電収入原価	-	60,163
不動産賃貸原価	65,859	55,631
売上原価合計	3,940,032	4,120,873
売上総利益	8,112,474	8,847,373
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,407,704	※2, ※3 6,643,874
営業利益	1,704,770	2,203,498
営業外収益		
受取利息	14,781	14,590
有価証券利息	32,696	25,319
受取配当金	※4 177,629	※4 197,441
受取家賃	10,765	9,552
雑収入	12,950	9,737
営業外収益合計	248,822	256,641
営業外費用		
支払利息	13,582	12,103
為替差損	2,258	-
雑損失	445	215
営業外費用合計	16,286	12,318
経常利益	1,937,305	2,447,821
特別利益		
固定資産売却益	※5 179,108	※5 1,500
投資有価証券売却益	-	680
抱合せ株式消滅差益	-	※6 732,382
特別利益合計	179,108	734,562
特別損失		
固定資産除却損	※7 14,982	※7 74,563
減損損失	※8 177,924	※8 661,922
特別損失合計	192,906	736,486
税引前当期純利益	1,923,508	2,445,897
法人税、住民税及び事業税	680,000	794,000
法人税等調整額	699	1,094
法人税等合計	680,699	795,094
当期純利益	1,242,808	1,650,803

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,650,000	404,986	271,693	676,680	412,500	13,980	29,581,000	935,862	30,943,343	△2,883,975	30,386,047
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立						—		—	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,347		1,347	—		—
別途積立金の積立							350,000	△350,000	—		—
剰余金の配当								△540,786	△540,786		△540,786
当期純利益								1,242,808	1,242,808		1,242,808
自己株式の取得										△1,197	△1,197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,347	350,000	353,369	702,022	△1,197	700,824
当期末残高	1,650,000	404,986	271,693	676,680	412,500	12,633	29,931,000	1,289,232	31,645,365	△2,885,173	31,086,872

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	478,031	478,031	30,864,079
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△540,786
当期純利益			1,242,808
自己株式の取得			△1,197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,068,826	1,068,826	1,068,826
当期変動額合計	1,068,826	1,068,826	1,769,651
当期末残高	1,546,858	1,546,858	32,633,731

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,650,000	404,986	271,693	676,680	412,500	12,633	29,931,000	1,289,232	31,645,365	△2,885,173	31,086,872
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立						49		△49	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,321		1,321	—		—
別途積立金の積立							700,000	△700,000	—		—
剰余金の配当								△540,757	△540,757		△540,757
当期純利益								1,650,803	1,650,803		1,650,803
自己株式の取得										△2,129,503	△2,129,503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,271	700,000	411,317	1,110,045	△2,129,503	△1,019,458
当期末残高	1,650,000	404,986	271,693	676,680	412,500	11,361	300,631,000	1,700,549	32,755,411	△5,014,677	30,067,413

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,546,858	1,546,858	32,633,731
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△540,757
当期純利益			1,650,803
自己株式の取得			△2,129,503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	816,976	816,976	816,976
当期変動額合計	816,976	816,976	△202,481
当期末残高	2,363,835	2,363,835	32,431,249

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,923,508	2,445,897
減価償却費	563,678	495,607
減損損失	177,924	661,922
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△1,999
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,218	19,974
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	-
受取利息及び受取配当金	△225,107	△237,351
支払利息	13,582	12,103
有形固定資産売却損益 (△は益)	△179,108	△1,500
有形固定資産除却損	14,982	74,563
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△680
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	-	△732,382
売上債権の増減額 (△は増加)	68,365	△312,010
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,035	△103,300
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,254	△28,401
未払費用の増減額 (△は減少)	38,050	99,980
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,296	△12,267
その他	46,632	58,082
小計	2,427,277	2,438,237
利息及び配当金の受取額	234,540	247,913
利息の支払額	△14,803	△12,873
法人税等の支払額	△732,175	△699,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,914,838	1,974,230
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,060,000	△2,360,000
定期預金の払戻による収入	1,260,014	2,660,000
有価証券の償還による収入	1,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△907,623	△656,087
有形固定資産の売却による収入	333,541	2,199
無形固定資産の取得による支出	△1,671	△12,230
投資有価証券の取得による支出	△1,300,577	△1,101,143
投資有価証券の売却による収入	-	13,445
その他	67,284	700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,609,032	△453,116
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,050,000	1,050,000
短期借入金の返済による支出	△1,050,000	△1,050,000
自己株式の取得による支出	△1,197	△2,129,503
配当金の支払額	△539,290	△539,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△540,487	△2,668,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△234,682	△1,147,536
現金及び現金同等物の期首残高	3,566,551	3,331,869
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	141,248
現金及び現金同等物の期末残高	3,331,869	2,325,581

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの………決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

評価基準……原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法……総平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び太陽光発電設備については定額法)を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(追加情報)

当事業年度より開始した太陽光発電所に係る有形固定資産については、定額法を採用することといたしました。これは、太陽光発電設備の利用期間にわたり、安定的な売電収益が見込まれることから、収益と減価償却費との合理的な対応を図り、より適正な期間損益計算を行うためであります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であり、平成16年4月以降の要支給額の新たな発生はありません。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当会計基準等を適用することにより、平成27年3月期の期首の利益剰余金が256百万円増加する予定です。

また、平成27年3月期事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微となる予定です。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

前事業年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「前払年金費用」は、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた94,948千円は、「前払年金費用」68,814千円、「その他」26,134千円として組み替えております。



(貸借対照表関係)

1. 偶発債務

下記のとおり従業員の財産形成持家融資制度による借入金に対し債務保証を行っております。

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
7,642千円	7,055千円

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高

商品、自家製品を見本費等に振替えた額であります。

※2. 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	2,834,812千円	3,090,882千円
給料手当	788,727 "	783,620 "
退職給付費用	128,800 "	124,760 "
賞与引当金繰入額	246,956 "	270,097 "
役員賞与引当金繰入額	37,000 "	37,000 "
減価償却費	228,051 "	173,449 "
研究開発費	433,856 "	478,024 "

おおよその割合

販売費	71%	73%
一般管理費	29 "	27 "

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
433,856千円	478,024千円

※4. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金	31,581千円	31,581千円

※5. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	949千円	1,500千円
土地	178,159 "	— "
計	179,108千円	1,500千円

※6. 抱合せ株式消滅差益

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成25年12月1日をもって当社の100%子会社であったヤマツル株式会社を吸収合併したことによるものであります。

※7. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	5,363千円	14,575千円
構築物	154 "	7,630 "
機械及び装置	341 "	358 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	322 "	92 "
無形固定資産	341 "	— "
撤去費	8,458 "	51,906 "
計	14,982千円	74,563千円

※8. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
東京都杉並区	賃貸不動産	土地、構築物

当社は、主として事業セグメントを基礎とした資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産については、売買契約の締結に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(177,924千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地177,543千円、構築物380千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売買契約に基づく売買価額から処分費用見込額を控除した額により算定しております。

なお、当該資産グループは、平成25年1月に売却を完了しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
長野県諏訪市	商業施設	建物、構築物、機械及び装置、 工具、器具及び備品、土地等
長野県駒ヶ根市	遊休資産	建物、構築物等

当社は、主として事業セグメントを基礎とした資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産グループのうち、商業施設「くらすわ」につきましては、当事業年度においてキャッシュ・フローの黒字化を目指してまいりました。しかしながら、「くらすわ」の繁忙期である夏場を終えた第2四半期累計期間の進捗から、当事業年度の計画達成が困難な見込みとなり、今後も収益改善には時間を要すると判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(628,606千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物357,266千円、構築物11,220千円、機械及び装置14,640千円、工具、器具及び備品8,409千円、土地234,609千円、その他2,459千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については、不動産鑑定評価額に基づき、それ以外の固定資産については、実質的な処分価値を考慮し、備忘価額により評価しております。

また、上記資産グループのうち、遊休資産は、駒ヶ根工場の社宅として使用しておりましたが、当事業年度において建物の老朽化が進んだ状況を踏まえ、使用中止の意思決定を行ったことから、帳簿価額を実質的な処分価値を考慮し、備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33,315千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物25,566千円、構築物1,977千円、その他5,772千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,000,000	—	—	33,000,000
自己株式				
普通株式	2,956,316	1,576	—	2,957,892

(注) 普通株式の自己株式の増加1,576株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	540,786	18.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	540,757	18.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,000,000	—	—	33,000,000
自己株式				
普通株式	2,957,892	2,638,589	—	5,596,481

(注) 普通株式の自己株式の増加2,638,589株は、会社法第797条1項に基づく反対株主の株式買取請求による増加2,634,000株、単元未満株式の買取りによる増加4,589株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	540,757	18.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、付議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	493,263	18.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,291,869 千円	2,639,381 千円
有価証券勘定(譲渡性預金)	2,100,000 "	1,300,000 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,060,000 "	△1,613,800 "
現金及び現金同等物	3,331,869 千円	2,325,581 千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	96,000	74,193	21,806
合計	96,000	74,193	21,806

(単位：千円)

	当事業年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	96,000	84,876	11,123
合計	96,000	84,876	11,123

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	10,992	11,123
1年超	10,814	—
合計	21,806	11,123

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	10,336	10,683
減価償却費相当額	10,336	10,683

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、資産の保全を第一とし比較的安全性の高い預金、債券等に限定し、また、資金調達については銀行借入れによる方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社は、与信管理規定を定め、取引先の経営状況に応じた与信枠の設定、取引保証金の受入などを行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式は、満期保有目的の債券及び主として業務上関連性のある企業の株式であります。

長期預金は、定期預金であり、預入期間は5年を超えないものとしております。

満期保有目的の債券及び長期預金は、信用リスクに晒されておりますが、当社では、資金運用管理規定を定め、債券については信用力の高いもののみを対象とし、譲渡性預金及び長期預金については、信用力の高い金融機関とのみ取引をしております。また、償還期限、預入期間が長期に及ぶものについては、長期的な資金需要と金利の動向を勘案して、慎重にその選定を行っております。なお、資金運用管理規定に定めのない金融商品の取り扱いにつきましては、取締役会の決議事項としております。

株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価の取締役会への報告や、保有先企業との状況を勘案した継続的な見直しを行っております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。

長期預り金は、主に営業債権の保全を目的に取引先から受け入れた取引保証金であります。

営業債務や長期預り金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,291,869	3,291,869	—
(2)売掛金	2,238,488	2,238,488	—
(3)有価証券及び投資有価証券 並びに関係会社株式			
①満期保有目的の債券	8,912,721	8,956,340	43,618
②その他有価証券	9,573,699	9,573,699	—
(4)長期預金	3,400,000	3,415,467	15,467
資産計	27,416,778	27,475,864	59,086
(1)買掛金	286,441	286,441	—
(2)長期預り金	880,661	880,661	—
負債計	1,167,102	1,167,102	—

当事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,639,381	2,639,381	—
(2)売掛金	2,562,436	2,562,436	—
(3)有価証券及び投資有価証券 並びに関係会社株式			
①満期保有目的の債券	8,204,270	8,228,316	24,046
②その他有価証券	10,780,611	10,780,611	—
(4)長期預金	4,100,000	4,113,496	13,496
資産計	28,286,699	28,324,241	37,542
(1)買掛金	262,448	262,448	—
(2)長期預り金	967,206	967,206	—
負債計	1,229,655	1,229,655	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式

これらの時価について、債券及び株式は、主として取引所の価格により、また、譲渡性預金は、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値により算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)長期預金

長期預金の時価は、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期預り金

長期預り金は、返済期限がないことから、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	933,618	915,656

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成25年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金		
預金	3,281,202	—
売掛金	2,238,488	—
有価証券及び投資有価証券並びに 関係会社株式		
満期保有目的の債券		
国債	1,000,000	5,500,000
譲渡性預金	2,100,000	300,000
長期預金	—	3,400,000
合計	8,619,691	9,200,000

当事業年度 (平成26年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金		
預金	2,631,180	—
売掛金	2,562,436	—
有価証券及び投資有価証券並びに 関係会社株式		
満期保有目的の債券		
国債	1,500,000	4,300,000
譲渡性預金	1,600,000	800,000
長期預金	—	4,100,000
合計	8,293,616	9,200,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度 (平成25年3月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1)国債	6,012,230	6,056,800	44,569
	小計	6,012,230	6,056,800	44,569
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1)国債	500,491	499,600	△891
	(2)譲渡性預金	2,400,000	2,399,940	△59
	小計	2,900,491	2,899,540	△951
合計		8,912,721	8,956,340	43,618

当事業年度 (平成26年3月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1)国債	5,303,878	5,326,550	22,671
	(2)譲渡性預金	2,400,000	2,402,766	2,766
	小計	7,703,878	7,729,316	25,437
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1)国債	500,391	499,000	△1,391
	小計	500,391	499,000	△1,391
合計		8,204,270	8,228,316	24,046

2. 子会社株式

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は17,962千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度 (平成25年3月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	7,009,237	4,416,757	2,592,480
	小計	7,009,237	4,416,757	2,592,480
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	株式	2,564,461	2,773,492	△209,030
	小計	2,564,461	2,773,492	△209,030
合計		9,573,699	7,190,250	2,383,449

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 915,656千円)は、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



当事業年度(平成26年3月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,310,827	6,599,276	3,711,550
	小計	10,310,827	6,599,276	3,711,550
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	469,783	585,701	△115,917
	小計	469,783	585,701	△115,917
合計		10,780,611	7,184,978	3,595,633

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額915,656千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 4. 事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	13,472	680	—
合計	13,472	680	—

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の全額について確定給付型企业年金法に基づく確定給付型年金を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

(1) 退職給付債務 (内訳)	4,611,989
(2) 未認識過去勤務債務	△728,736
(3) 未認識数理計算上の差異	1,806,534
(4) 年金資産	3,603,005
(5) 前払年金費用	△68,814
(6) 退職給付引当金	—

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

(1) 勤務費用	83,216
(2) 利息費用	83,185
(3) 期待運用収益	△80,657
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	254,733
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△121,249
(6) 退職給付費用	219,228

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.0%

(3) 期待運用収益率

2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,611,989	千円
勤務費用	103,463	〃
利息費用	46,120	〃
数理計算上の差異の発生額	△51,704	〃
退職給付の支払額	△279,147	〃
退職給付債務の期末残高	4,430,721	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,603,005	千円
期待運用収益	90,075	〃
数理計算上の差異の発生額	177,903	〃
事業主からの拠出額	258,633	〃
退職給付の支払額	△279,147	〃
年金資産の期末残高	3,850,469	〃

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職給付債務	4,430,721	千円
年金資産	△3,850,469	〃
未積立退職給付債務	580,252	〃
未認識数理計算上の差異	△1,306,136	〃
未認識過去勤務費用	607,074	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△118,810	〃
退職給付引当金	—	千円
前払年金費用	△118,810	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△118,810	〃

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	103,463	千円
利息費用	46,120	〃
期待運用収益	△90,075	〃
数理計算上の差異の費用処理額	270,791	〃
過去勤務費用の費用処理額	△121,662	〃
その他	8,148	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	216,785	〃

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	50 %
株式	37 %
現金及び預金	3 %
その他	10 %
合計	100 %

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0 %
長期期待運用収益率	2.5 %

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	84,048 千円	85,679 千円
未払事業税等	34,214 "	38,182 "
減価償却費	10,305 "	9,412 "
減損損失	— "	227,354 "
役員退職慰労引当金	16,970 "	16,970 "
投資有価証券評価損	58,182 "	48,445 "
その他	65,611 "	52,581 "
繰延税金資産小計	269,333 千円	478,626 千円
評価性引当額	— "	△172,822 "
繰延税金資産合計	269,333 千円	305,804 千円
繰延税金負債		
前払年金費用	△24,153 千円	△41,702 千円
固定資産圧縮積立金	△6,987 "	△6,144 "
その他有価証券評価差額金	△816,058 "	△1,231,797 "
繰延税金負債合計	△847,199 千円	△1,279,644 千円
繰延税金資産(△は負債)の純額	△577,866 千円	△973,840 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.5 %	37.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "	0.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7 "	△1.5 "
抱合せ株式消滅差益	— "	△11.2 "
試験研究費の特別控除額	△1.6 "	△1.4 "
評価性引当額の増減	— "	3.6 "
繰延税金資産の回収可能性の見直し	— "	5.0 "
その他	0.7 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4 %	32.5 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.5%から35.1%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額は10,939千円減少（繰延税金負債は49千円減少）し、当事業年度に計上された法人税等調整額が10,889千円増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 結合当事企業及び当該事業の内容

結合企業：当社

被結合企業：ヤマツル株式会社(当社の非連結子会社)

事業の内容：食品の製造販売、不動産の賃貸

② 企業結合日

平成25年12月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、ヤマツル株式会社は解散いたしました。

④ 結合後の企業名称

養命酒製造株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

ヤマツル株式会社は、主に長野県を中心に食品の製造販売を行ってまいりました。このたび、当社の中期経営計画の施策の一環として、当社グループにおける経営の効率化及び保有資産の有効活用を図るため、本合併を行うものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日 公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日 公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、自社ビルの一部賃貸や賃貸倉庫等を、また、埼玉県鶴ヶ島市に遊休不動産として工場跡地をそれぞれ所有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、△16,111千円(賃貸収益は売上高に、賃貸等の費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上)、固定資産売却益は178,158千円(特別利益に計上)、減損損失は177,924千円(特別損失に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、9,833千円(賃貸収益は売上高に、賃貸等の費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は10,707千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	850,597	492,439
	期中増減額	△358,157	198,446
	期末残高	492,439	690,885
期末時価		3,640,402	4,149,706

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は自社ビルの賃貸フロア等の改修(13,589千円)であり、主な減少は、社有地の譲渡(154,432千円)、減価償却費(25,586千円)、減損損失(177,924千円)及び一部遊休不動産の事業用資産への転用(13,493千円)であります。当事業年度の主な増加は自社ビルの賃貸フロアの増床(137,341千円)、合併による賃貸用不動産の受入(45,812千円)、遊休地整備(51,769千円)であり、主な減少は、減価償却費(28,054千円)、減損損失(10,455千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「養命酒関連事業」、「施設運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

「養命酒関連事業」は、養命酒のほか、養命酒の製造から派生する酒・食品類の製造販売を行っております。「施設運営事業」は、直営の商業施設において、主に食品類を中心とした商品の販売とレストランの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	養命酒 関連事業	施設運営 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,585,098	379,714	11,964,813	87,693	12,052,507	—	12,052,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,585,098	379,714	11,964,813	87,693	12,052,507	—	12,052,507
セグメント利益 又は損失(△)	3,744,708	△203,227	3,541,480	21,834	3,563,314	△1,858,544	1,704,770
セグメント資産	6,028,815	1,455,913	7,484,729	477,700	7,962,429	28,712,171	36,674,600
その他の項目							
減価償却費	303,133	87,822	390,955	28,423	419,378	144,299	563,678
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	258,361	5,387	263,748	14,722	278,471	800,274	1,078,746

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,858,544千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額28,712,171千円は、主に各報告セグメントに配分していない余資運用資産(現金及び預金、有価証券)、長期投資資産(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等の全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額800,274千円は、主に管理部門並びに平成25年7月開始予定の太陽光発電事業に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	養命酒 関連事業	施設運営 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,375,779	412,484	12,788,264	179,981	12,968,246	—	12,968,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,375,779	412,484	12,788,264	179,981	12,968,246	—	12,968,246
セグメント利益 又は損失(△)	4,037,553	△137,066	3,900,487	64,186	3,964,674	△1,761,175	2,203,498
セグメント資産	6,282,977	790,505	7,073,482	1,474,958	8,548,441	28,510,087	37,058,528
その他の項目							
減価償却費	248,085	60,754	308,840	64,672	373,512	122,095	495,607
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	124,162	6,120	130,282	314,274	444,556	146,739	591,296

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、不動産賃貸及び鶴ヶ島太陽光発電所を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,761,175千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額28,510,087千円は、主に各報告セグメントに配分していない余資運用資産(現金及び預金、有価証券)、長期投資資産(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等の全社資産であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額146,739千円は、主に管理部門に係る設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサヘルスケア株式会社	3,909,383	養命酒関連事業
株式会社Paltac	3,248,616	養命酒関連事業
株式会社大木	2,578,365	養命酒関連事業

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサヘルスケア株式会社	3,760,865	養命酒関連事業
株式会社Paltac	3,446,049	養命酒関連事業
株式会社大木	3,143,584	養命酒関連事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	財務諸表 計上額
	養命酒 関連事業	施設運営 事業	計				
減損損失	—	—	—	177,924	177,924	—	177,924

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	財務諸表 計上額
	養命酒 関連事業	施設運営 事業	計				
減損損失	22,608	628,606	651,214	10,707	661,922	—	661,922

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、不動産賃貸及び鶴ヶ島太陽光発電所を含んでおります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。



(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

関連会社がないため記載しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,086円27銭	1,183円47銭
1株当たり当期純利益金額	41円37銭	56円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	1,242,808	1,650,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,242,808	1,650,803
普通株式の期中平均株式数(株)	30,043,247	29,304,294

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,633,731	32,431,249
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	32,633,731	32,431,249
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	30,042,108	27,403,519

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況  
セグメント別売上高内訳表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	比較	
	売上金額	売上金額	増減金額	比率
養命酒関連事業	11,585,098	12,375,779	790,681	6.8
養命酒 (うち輸出分)	11,202,157 (454,416)	11,876,574 (402,102)	674,417 (△52,314)	6.0 (△11.5)
その他	382,941	499,204	116,263	30.4
施設運営事業	379,714	412,484	32,770	8.6
その他	87,693	179,981	92,288	105.2
合計	12,052,507	12,968,246	915,739	7.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動 (平成26年6月27日付予定)

( ) 内は現業務

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・昇任取締役候補

専務取締役執行役員 管理本部長 田中 英雄 (現 常務取締役執行役員 管理本部長)

常務取締役執行役員 生産本部長兼生産管理部長 吉松 敬雄

(現 取締役執行役員 海外事業部長兼購買部長)

常務取締役執行役員 マーケティング本部長 神林 敬 (現 取締役執行役員 営業部長)

・新任取締役候補

取締役執行役員 人事総務部長兼監査室長 清水 政明 (現 人事総務部長)

取締役執行役員 マーケティング部長 丸山 明彦

(現 マーケティング部長兼施設運営事業部長)

取締役執行役員 マーケティング本部副本部長兼営業推進部長兼海外事業部長 宮下 克彦

(現 経理部長)

取締役[社外取締役] 白井 汪芳 (現 国立大学法人信州大学名誉教授・特任教授)

・退任予定取締役

常務取締役執行役員 マーケティング本部長 竹村 彰司

取締役執行役員 監査室長 宮下 久宜

・新任監査役候補

常勤監査役 宮下 久宜 (現 取締役執行役員 監査室長)

・退任予定監査役

監査役[社外監査役] 井出 正一

・業務担当の変更

取締役執行役員 駒ヶ根工場長 大森 勉

(現 取締役執行役員 駒ヶ根工場長兼中央研究所長)

「組織図」

